

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年11月14日

上場会社名 新東工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6339

本社所在都道府県

(URL http://www.sinto.co.jp/)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永井 淳

TEL (052) 582 - 9214

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理・財務部長 氏名 岩瀬 豊

決算取締役会開催日 平成 18年11月14日

米国会計基準採用の有無 無



1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円 : 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	44,932	9.9	4,193	57.8	4,667	61.5
17年 9月中間期	40,893	9.7	2,656	32.0	2,890	43.7
18年 3月期	88,656		6,974		7,550	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	2,771	94.6	50.69	-
17年 9月中間期	1,424	△ 1.0	25.91	25.91
18年 3月期	4,154		74.83	74.83

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 216 百万円 17年 9月中間期 88 百万円 18年 3月期 222 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 54,681,307株 17年 9月中間期 54,960,692株 18年 3月期 54,917,202株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	107,382		62,786		57.1	1,121.99
17年 9月中間期	100,218		55,190		55.1	1,004.45
18年 3月期	108,728		60,520		55.7	1,105.54

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 54,621,243株 17年 9月中間期 54,945,964株 18年 3月期 54,702,319株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	△ 317	△ 1,618	△ 1,857	13,221
17年 9月中間期	1,659	△ 1,617	△ 517	16,134
18年 3月期	6,411	△ 3,109	△ 3,065	16,942

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	90,000	8,800	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円54銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1.企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社40社、関連会社4社により構成され、鋳造、表面処理、環境関連、物流及びメカトロ関連の設備装置並びに投射材・研磨材等の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当事業グループの事業の区分及び形態は、次のとおりである。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

事業区分 事業形態	鋳造	表面処理	環境関連	投射材	研磨材	メカトロ関連	物流	その他

新 東 工 業 株 式 会 社



国 内	製造販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ 新東プレーター㈱</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ 新東ブイセラックス㈱</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ 藤和電気㈱</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">△ 金森新東㈱</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ 新東ブイセラックス㈱</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ ㈱メイキコウ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ 新東エンジニアリング㈱</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ 新東サープラスト㈱</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ 新東情報システム㈱</div>
	販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ 東部シント㈱</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ 東伸産業㈱</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ ㈱シーエフェス</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ ダイトー機販㈱</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ 東寿興産㈱</div> <p style="text-align: right;">他 子会社 12社 関連会社 1社</p>
海 外	欧州	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ ハイブリッドワグナーシントーマシーネンファブリックG. m. b. H.</div> <p style="text-align: right;">他 子会社 1社</p>
	北米	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ ロバーツシントーCorp.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ サンドモールドシステムズ, Inc.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ フィニッシングアソシエイツ, Inc.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ フィニッシングアソシエイツ, Inc.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ ロバーツシントーCorp.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ シントーアメリカ, Inc.</div>
	アジア	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ 青島新東機械有限公司</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ 青島百利達鋼丸有限公司</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ 台湾新東機械股份有限公司</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ 台湾百利達股份有限公司</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">△ 韓国新東工業(株)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ タイ新東工業Co., Ltd.</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">△ サイアムプレーターCo., Ltd.</div> <p style="text-align: right;">他 子会社 1社</p>
	南米	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">○ シントーブラジルプロダクトス, Ltda.</div>

(注)

- 事業区分「その他」は、設計（新東エンジニアリング㈱）、プラスト工事（新東サープラスト㈱）、情報関連（新東情報システム㈱）、セラミックス部品（新東ブイセラックス㈱）、福利厚生（東寿興産㈱）、米国子会社の管理・運営（シントーアメリカ, Inc.）などである。
- は子会社、△ は関連会社を示している。
- 平成18年7月1日付けで当社に吸収合併した中部シントー株式会社、西部新東工業株式会社およびエムエス株式会社は、本図から除いている。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「信頼される技術を通して、人間としての豊かさと成果を」を経営理念として掲げ、物づくりの新たな価値を創造し、世界のお客様と共に成果と喜びを分かちあう「感動の共創」をキーワードとし、「物づくりの誇りと自信を共有するグローバル企業集団、生きがい、働きがいを共有する人間集団」であることを目指します。

こうした基本方針のもと、選択と集中による連結経営の効率化と体質改革による競争力の強化に努めるとともに、グローバル市場において持続的な成長と発展を図るため、連結企業価値の向上および株主価値重視の姿勢を堅持してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆さまへの利益配分は重要な経営課題の一つとの認識に立ち、中長期的視野による財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定のレベルでの安定的配当に加えて連結業績との連動性を考慮することを基本とし、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施していく考えであります。内部留保金は、中長期的展望に立って成長が期待できる分野への優先的な事業投資への活用と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用してまいります。

当中間期の利益配当につきましては、前年の中間配当に2円増配して、1株につき6円50銭とさせていただきますと存じます。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、世界に通用する信頼される技術による商品の競争力を強化し、その商品をいかに迅速・的確にお客様へ提供するかを視点を機軸にして、事業の「選択と集中」ならびに競争力強化に向けた「体質改革」を実現することを目指します。

具体的には次の各項目に重点を置いた経営を推進いたします。

- (1) 「設備」「消耗材」「部品・メンテナンス・ノウハウ」のトータルシステムとしての事業展開を強化するとともに、これに加工・処理技術、材料開発を付加させることで新規事業を創出する。
- (2) 海外事業においては、消耗材のグローバル展開を加速させるとともに、海外進出企業をサポートする設備メンテナンス体制を充実させるのに加えて、BRICs市場への深耕、北南米への表面処理事業の推進を強化する。
- (3) アルミ分野市場への品揃えの充実、大型セラミックス製品および表面処理受託加工（ピーニング加工・マイクロブラスト加工）の拡大に注力する。

- (4) 顧客ニーズの把握から商品引渡しまでの情報伝達、意思決定を迅速化し、戦略商品および部品・メンテナンスサービスの販売体制を強化・充実するとともに、基幹ユニットの内製化、多工程ユニットのアウトソーシングの促進により、営業体制・生産体制を強化する。
- (5) 経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう、執行役員制度の効率的運用をはじめとする経営改革を果敢に実行するとともに、CSR 活動の推進を通じて、連結経営の効率性、透明性を重視したコーポレートガバナンスを強化する。加えて、技術・技能の向上とその円滑な伝承を可能とする人材開発制度、社員の能力と成長に連動した新賃金制度を導入する。

目標とする経営指標につきましては、2008年度の連結売上高1,000億円、連結営業利益率8%以上、海外生産比率25%、戦略商品販売比率30%を数値目標として、当社グループの経営資源を最大限に有効活用することで総合力を一層強化して、実現のために努力邁進いたします。

#### 4. 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、好調な企業業績に牽引された民間設備投資の増加や堅調な輸出などで、緩やかながら拡大傾向で推移いたしました。

また、海外につきましては、米国経済に減速懸念がありましたものの、消費の伸長で成長を持続し、アジアでは、中国経済が高成長を維持したのに加え、インド経済の台頭などで総じて拡大基調が継続いたしました。

当社グループの需要先業界であります素材・素形材産業におきましては、国内では、更新需要による設備投資が自動車、工作機械、鉄鋼をはじめ、中小の需要家を含めた幅広い分野で堅調を維持し、海外につきましては、需要が旺盛な中国、タイなどのアジア市場に加えて、北米市場に回復の兆しが見えるなど底堅い需要に支えられました。

このような状況のもと、国内外のグループ全社を挙げてお客様の視点に立った営業に徹し、受注・売上の拡大に努めまして、当中間期の売上高は、44,932百万円と、前年同期に比べ4,038百万円（前年同期比9.9%増）増加いたしました。

収益面につきましては、増収効果に加え採算案件の増加などにより、営業利益は、4,193百万円を計上し、前年同期に比べ1,537百万円（同57.8%増）増加いたしました。

経常利益は、持分法による投資利益および受取配当金等の営業外収益の計上で4,667百万円となり、前年同期に比べ1,777百万円（同61.5%増）増加いたしました。

中間純利益は、製品補償費などの特別損失の発生および法人税等の計上がありました。投資有価証券売却益の計上により、2,771百万円となり、前年同期に比べ1,347百万円（同94.6%増）増加いたしました。

当中間期の連結業績は、売上高、営業利益、経常利益につきましては4期連続の増収増益となりました。

当社製品は各分野にわたって販売されており、分野別の売上高の内容と実績および分野別の営業利益は以下のとおりであります。

#### [鑄造分野]

国内では、工作機械業界向けへの自硬性鑄造設備が伸長するとともに、自動車部品業界向けへの静圧造型設備をはじめ中小の需要家を含めた広範な分野で、更新投資を中心に堅調な需要が継続いたしました。海外では、インドネシア、タイ、中国などのアジア市場において自動車部品業界向け鑄造プラントが、また欧州における鑄造装置の売上が寄与して、当分野としての売上高は、13,549百万円と前年同期に比べ13.6%増加いたしました。

営業利益は、受注収益率の改善および原価低減の効果に加え、メンテナンス部品の拡販が貢献したことにより、1,433百万円となり、前年同期に比べ102.9%増加いたしました。

#### 〔表面処理分野〕

自動車、建機をはじめ一般機械業界向け全般に、汎用ショットブラスト装置が好調に推移いたしました。とりわけ自動車業界向けでは、トランスミッションなどを軽量化、強靱化するピーニングショットブラストマシンおよび自動車部品のバリ取り用エアブラストマシンの売上が貢献して、当分野全体の売上高は、9,275百万円と前年同期に比べ3.1%増加いたしました。

営業利益は、短納期による高コスト要因を好採算の汎用ショットブラスト装置の売上増で吸収して、1,247百万円となり、前年同期に比べ13.4%増加いたしました。

#### 〔環境関連分野〕

アルミ合金関連向け大型集塵装置および工作機械向け小型汎用集塵装置がともに伸びるとともに、本年4月施行の法規制を受けてVOCガス浄化装置が大幅に伸長し、粉粒体処理装置では、空気輸送装置が売上に貢献して、当分野の売上高は、5,372百万円と前年同期に比べ14.2%増加いたしました。

営業利益では、増収効果による利益率の向上、VOCガス浄化装置の販売増に加えて、汎用集塵装置およびメンテナンス・消耗部品の売上の伸びにより、746百万円を計上し、前年同期に比べ75.9%増加いたしました。

#### 〔物流分野〕

搬送システムは、北米市場で低水準でしたが、国内での自動車部品関連向けを中心に電動式シザーリフトおよびグラビティーコンベアーがともに伸長して、当分野の売上高は、4,165百万円と前年同期に比べ26.9%増加いたしました。

営業利益につきましては、需要拡大に伴う増販効果により、223百万円を計上いたしました。(前年同期は77百万円の営業損失)

#### 〔メカトロ関連分野〕

電動パワーステアリング等自動車機器用途への検査・計測装置および産業機械等の駆動部向けサーボシリンダーの売上は順調でしたが、液晶パネル製造装置向けのハンドリングロボットが需要先の生産調整により設備投資が低調に推移したため、当分野の売上高は、2,783百万円と前年同期に比べ、17.0%減少いたしました。

営業利益は、売上減を原価改善努力で吸収できず、252百万円となり、前年同期に比べ6.0%減少いたしました。

#### 〔投射材・研磨材〕

自動車、造船、鉄鋼関連等の需要先業界において、設備稼働率の高水準が持続して、投射材および研磨材がともに伸長したことにより、当分野の売上高は、8,195百万円と前年同期に比べ11.9%増加いたしました。

営業利益は、上昇した原材料(スクラップ)の価格転嫁の一部が下期へずれ込んだものの、増収効果により、628百万円となり、前年同期に比べ8.5%増加いたしました。

[その他]

自動車内装部品向け真空成形機の売上は鈍化しましたが、液晶・半導体製造装置向け大型セラミックス部品および新幹線高架橋等のリフォーム工事が伸びまして、全体の売上高は、2,961百万円と前年同期に比べ、11.7%増加いたしました。

営業利益は、大型セラミックス部品製造設備の償却負担などの影響で24百万円の計上となり、前年同期と比べ13.6%減少いたしました。

## 2. 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による317百万円の支出、投資活動による1,618百万円の支出および財務活動による1,857百万円の支出などによって資金の当中間期末残高は、前期比3,721百万円減少して13,221百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動に伴う資金は、税金等調整前中間純利益による収入がありましたが、売上債権の増加およびたな卸資産の増加に伴う収入の減少などがありまして、317百万円の支出(前年同期は1,659百万円の収入)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動に伴う資金は、有形固定資産の取得および投資有価証券の取得による支出などがありまして、1,618百万円の支出(前年同期は1,617百万円の支出)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動に伴う資金は、社債の償還による支出のほか、配当金の支払などにより、1,857百万円の支出(前年同期は517百万円の支出)となりました。

## 3. 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、不安定な為替相場や原油価格の動向による先行きの不透明要因がありますが、内需を中心とした設備投資の継続や個人消費の波及効果などで穏やかな成長が期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内では、自動車関連の一部に需要一服感がありますものの、総じて幅広い分野からの堅調な設備需要が持続するものと予想されます。海外では、好調な中国、韓国などのアジア市場で増産を中心とする設備需要が、また、ロシアでの新規の設備投資などで引き続き底堅い需要が見込まれます。

このような情勢の下、今後の成長が期待されるグローバル市場、とりわけアジアやB R I C s 市場に対して、スピード感を持った市場開拓を実行し、優位性のある戦略商品の拡販とアフターマーケットへの深耕にグループの総合力を結集いたします。

併せて、成長を牽引する開発商品の拡大に加え、海外拠点の能力アップを図り、グローバル調達の推進、戦略的な外注政策などで徹底した原価改善と生産の負荷調整を推し進め、新たに策定した中期経営計画「*S p i r i t*」の達成に向け、その初年度を4期連続の増収、増益とすべく努力邁進いたします。

通期の業績予想は次のとおりであります。

連結売上高 90,000百万円

連結経常利益 8,800百万円

連結当期純利益 5,000百万円

(注) 通期の業績予想につきましては、当中間期での状況により判断し得る景気、需要動向等に基づくものであり、今後発生する事業環境の変化によってこれと異なる業績結果となることもあり得ますことをご理解願います。

また、通期の利益配当金につきましては、前期の1株当たり年間10円に、利益水準を勘案して、年間3円を加えまして、1株当たり中間6円50銭、期末6円50銭の年間13円を予定しております。

#### 4. 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。

##### ①自動車関連業界の設備投資の影響

当社グループの主力顧客の多くは、自動車関連業界であり、その業界の業況低迷や設備投資の抑制等が生じた場合には、当該業界からの受注減および受注収益の低下が避けられず、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

##### ②デジタル家電業界の業況の影響

当社グループのメカトロ関連分野の主力顧客は、デジタル業界の影響が大きく、その業況が在庫調整や設備投資の抑制等で低迷した場合には、当該業界からのハンドリングロボット、大型セラミック部品等の受注減や受注収益の低下が避けられず、当関連分野の経営成績に大きな影響を与える可能性があります。



### ③原材料等の調達価格の影響

当社グループ製品に使用する鋼材、スクラップ等の原材料などが、国際的な需給の逼迫により急騰した場合には、調達コストが上昇し経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

### ④製品の欠陥に伴う賠償

当社グループ製品の製造販売には、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等には、万全を期していますが、製造・販売した製品の欠陥により性能が不十分であったり、製品の安全上の問題で設備事故や労災事故を発生させ、また納期遅延等により、顧客や第三者に損害を与えたことによる損害賠償請求を受ける可能性があります。特に海外においてかかる訴訟が発生した場合に、相当の賠償・和解費用等を負担せざるを得ないときには、経営成績、財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

### ⑤海外活動での潜在リスク

当社グループは、北米、南米、中国、アジア地域、欧州等で事業展開しており、かかる地域で突発的なテロ、紛争などによる社会的混乱の発生、設備投資動向の急激な変動、為替の著しい変動、法令、規制等の予期せぬ変更などに起因して事業活動に弊害が生じた場合には、業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

### ⑥有価証券および投資有価証券等の保有に対するリスク

当社グループが保有する有価証券および投資有価証券は、当中間期末の総資産に占める割合が28.0%で、株価変動リスクを負っております。株式市況の下落、発行会社の業績悪化等によって投資価値が大きく毀損した場合には、経営成績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

### ⑦自然災害発生のリスク

当社グループの主力の製造拠点が集中する愛知県は、大規模な地震の発生が懸念されており、発生した場合には、生産能力を著しく低下させる被害を受ける可能性があります。また、台風、豪雨、竜巻その他の自然災害によっては、当社グループの生産能力に大きな影響を与える可能性があります。

#### 4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第106期 平成15年3月期	第107期 平成16年3月期	第108期 平成17年3月期	第109期 平成18年3月期	第110期中 平成18年9月期
自己資本比率 (%)	56.7	57.1	55.5	55.7	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	31.9	46.6	85.8	63.5
債務償還年数 (年)	5.3	3.5	3.1	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	16.7	24.0	29.7	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- \*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
- \*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出している。
- \*有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、1年以内の償還予定転換社債及び社債、転換社債、社債、長期借入金）を対象としている。
- \*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## 4. 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円 ; 未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
<b>資 産 の 部</b>						
<b>流 動 資 産</b>	<b>62,213</b>	<b>57.9</b>	<b>60,343</b>	<b>60.2</b>	<b>62,203</b>	<b>57.2</b>
現金及び預金	9,326		11,067		12,617	
受取手形及び売掛金	34,314		29,834		32,436	
有価証券	4,851		6,248		5,569	
たな卸資産	11,705		10,854		9,770	
繰延税金資産	1,368		1,599		1,403	
繰上引当金	△ 220		△ 165		△ 208	
<b>固 定 資 産</b>	<b>45,169</b>	<b>42.1</b>	<b>39,875</b>	<b>39.8</b>	<b>46,524</b>	<b>42.8</b>
(1) 有形固定資産	( 14,944)	( 13.9)	( 13,247)	( 13.2)	( 14,505)	( 13.3)
建物及び構築物	5,627		4,619		4,792	
機械装置及び運搬具	3,841		3,474		3,829	
土地	4,489		4,497		4,442	
その他の	986		657		1,441	
(2) 無形固定資産	( 720)	( 0.7)	( 890)	( 0.9)	( 808)	( 0.8)
(3) 投資その他の資産	( 29,504)	( 27.5)	( 25,736)	( 25.7)	( 31,210)	( 28.7)
投資有価証券	26,194		23,197		28,206	
長期貸付金	104		168		84	
繰延税金資産	389		507		422	
繰上引当金	2,938		2,068		2,698	
繰上引当金	△ 123		△ 205		△ 201	
<b>資 産 合 計</b>	<b>107,382</b>	<b>100.0</b>	<b>100,218</b>	<b>100.0</b>	<b>108,728</b>	<b>100.0</b>

(単位・百万円：未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
<b>負債の部</b>						
<b>流動負債</b>	<b>35,240</b>	<b>32.8</b>	<b>33,751</b>	<b>33.7</b>	<b>36,134</b>	<b>33.2</b>
支払手形及び買掛金	17,800		16,598		18,544	
短期借入金	3,803		3,917		4,238	
1年以内償還予定社債	1,000		3,000		2,000	
未払法人税等	1,346		744		1,421	
未払消費税等	312		294		275	
賞与引当金	1,869		1,465		1,637	
役員賞与引当金	20		-		-	
プラント保証引当金	471		389		416	
受注損失引当金	16		-		126	
建物等撤去費用引当金	3		-		65	
その他	8,594		7,341		7,407	
<b>固定負債</b>	<b>9,356</b>	<b>8.7</b>	<b>10,041</b>	<b>10.0</b>	<b>10,689</b>	<b>9.8</b>
社債	1,500		2,500		1,500	
長期借入金	686		801		749	
未払役員退職金	451		475		475	
繰延税金負債	3,970		3,064		4,725	
退職給付引当金	1,953		2,121		2,091	
役員退職金引当金	135		451		484	
環境安全対策引当金	309		336		353	
その他	350		291		309	
<b>負債合計</b>	<b>44,596</b>	<b>41.5</b>	<b>43,792</b>	<b>43.7</b>	<b>46,823</b>	<b>43.0</b>
<b>純資産の部</b>						
<b>株主資本</b>	<b>53,243</b>	<b>49.6</b>	-	-	-	-
資本金	5,752	5.4	-	-	-	-
資本剰余金	6,248	5.8	-	-	-	-
利益剰余金	42,235	39.3	-	-	-	-
自己株	△ 992	△ 0.9	-	-	-	-
<b>評価・換算差額等</b>	<b>8,040</b>	<b>7.5</b>	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8,688	8.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定	△ 647	△ 0.6	-	-	-	-
<b>少数株主持分</b>	<b>1,501</b>	<b>1.4</b>	-	-	-	-
<b>純資産合計</b>	<b>62,786</b>	<b>58.5</b>	-	-	-	-
<b>負債・純資産合計</b>	<b>107,382</b>	<b>100.0</b>	-	-	-	-
<b>少数株主持分</b>	-	-	<b>1,235</b>	<b>1.2</b>	<b>1,383</b>	<b>1.3</b>
<b>資本の部</b>						
資本金	-	-	5,752	5.7	5,752	5.3
資本剰余金	-	-	6,219	6.2	6,219	5.7
利益剰余金	-	-	37,281	37.2	39,814	36.6
その他有価証券評価差額金	-	-	7,308	7.3	10,268	9.5
為替換算調整勘定	-	-	△ 936	△ 0.9	△ 708	△ 0.6
自己株	-	-	△ 434	△ 0.4	△ 825	△ 0.8
<b>資本合計</b>	-	-	<b>55,190</b>	<b>55.1</b>	<b>60,520</b>	<b>55.7</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	-	-	<b>100,218</b>	<b>100.0</b>	<b>108,728</b>	<b>100.0</b>

## 2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円 : 未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	44,932	100.0	40,893	100.0	88,656	100.0
売 上 原 価	32,094	71.4	30,223	73.9	65,225	73.6
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>12,837</b>	<b>28.6</b>	<b>10,670</b>	<b>26.1</b>	<b>23,431</b>	<b>26.4</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,643	19.3	8,013	19.6	16,457	18.5
<b>営 業 利 益</b>	<b>4,193</b>	<b>9.3</b>	<b>2,656</b>	<b>6.5</b>	<b>6,974</b>	<b>7.9</b>
営 業 外 収 益	671	1.5	426	1.1	984	1.1
(受 取 利 息)	( 70)		( 64)		( 125)	
(受 取 配 当 金)	( 179)		( 179)		( 259)	
(負 の の れ ん 償 却 額)	( 4)		( -)		( -)	
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	( 216)		( 88)		( 222)	
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	( 200)		( 94)		( 378)	
営 業 外 費 用	197	0.4	192	0.5	408	0.5
(支 払 利 息)	( 89)		( 102)		( 220)	
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	( 108)		( 90)		( 188)	
<b>経 常 利 益</b>	<b>4,667</b>	<b>10.4</b>	<b>2,890</b>	<b>7.1</b>	<b>7,550</b>	<b>8.5</b>
特 別 利 益	108	0.2	57	0.1	618	0.7
(固 定 資 産 売 却 益)	( 25)		( 2)		( 12)	
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	( 62)		( 0)		( 596)	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 額)	( -)		( 53)		( 8)	
(環 境 安 全 対 策 引 当 金 戻 入 益)	( 9)		( -)		( -)	
(建 物 等 撤 去 費 用 引 当 金 戻 入 益)	( 6)		( -)		( -)	
(会 員 権 売 却 益)	( 4)		( -)		( 0)	
特 別 損 失	240	0.5	634	1.5	1,453	1.6
(固 定 資 産 売 廃 却 損)	( 23)		( 8)		( 74)	
(固 定 資 産 評 価 損)	( -)		( -)		( 76)	
(減 損 損 失)	( -)		( -)		( 56)	
(投 資 有 価 証 券 売 却 損)	( -)		( -)		( 2)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	( 5)		( 0)		( 0)	
(投 資 有 価 証 券 清 算 損)	( 0)		( -)		( -)	
(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	( 0)		( -)		( -)	
(環 境 安 全 対 策 費)	( -)		( -)		( 22)	
(環 境 安 全 対 策 引 当 金 繰 入 額)	( -)		( 336)		( 353)	
(建 物 等 撤 去 費 用 引 当 金 繰 入 額)	( -)		( -)		( 65)	
(現 地 工 事 火 災 復 旧 費)	( -)		( -)		( 58)	
(製 品 補 償 費)	( 208)		( 289)		( 744)	
(会 員 権 評 価 損)	( 3)		( -)		( -)	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>4,535</b>	<b>10.1</b>	<b>2,313</b>	<b>5.7</b>	<b>6,715</b>	<b>7.6</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,409	3.1	730	1.8	2,015	2.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 還 付 税 額	1	0.0	-	-	-	-
法 人 税 等 調 整 額	241	0.5	28	0.1	260	0.3
少 数 株 主 利 益	113	0.3	130	0.3	284	0.3
<b>中 間 (当 期) 純 利 益</b>	<b>2,771</b>	<b>6.2</b>	<b>1,424</b>	<b>3.5</b>	<b>4,154</b>	<b>4.7</b>

### 3. 中間連結剰余金計算書

(単位・百万円：未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
<b>資本剰余金の部</b>				
資本剰余金期首残高		6,219		6,219
資本剰余金増加高 (自己株式処分差益)	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,219		6,219
<b>利益剰余金の部</b>				
利益剰余金期首残高		36,077		36,077
利益剰余金増加高 (在外子会社過年度税効果調整額)	—		50	
(中間(当期)純利益)	1,424	1,424	4,154	4,204
利益剰余金減少高 (配当金)	192		439	
(従業員奨励福利基金)	0		0	
(役員賞与)	28	221	28	468
利益剰余金中間期末(期末)残高		37,281		39,814

#### 4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位・百万円 : 未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,752	6,219	39,814	△ 825	50,960
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 300	—	△ 300
役員賞与	—	—	△ 48	—	△ 48
従業員奨励福利基金	—	—	△ 1	—	△ 1
中間純利益	—	—	2,771	—	2,771
自己株式の取得	—	—	—	△ 179	△ 179
自己株式の処分	—	28	—	12	41
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	28	2,421	△ 166	2,283
平成18年9月30日残高	5,752	6,248	42,235	△ 992	53,243

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	10,268	△ 708	9,560	1,383	61,904
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 300
役員賞与	—	—	—	—	△ 48
従業員奨励福利基金	—	—	—	—	△ 1
中間純利益	—	—	—	—	2,771
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 179
自己株式の処分	—	—	—	—	41
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,580	60	△ 1,519	117	△ 1,401
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,580	60	△ 1,519	117	881
平成18年9月30日残高	8,688	△ 647	8,040	1,501	62,786

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 : 未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,535	2,313	6,715
減価償却費		762	691	1,476
連結調整勘定償却額		-	8	17
のれん償却額		4	-	-
賞与引当金の増減額(減少は△)		231	117	287
役員賞与引当金の増減額(減少は△)		20	-	-
貸倒引当金の増減額(減少は△)		△ 66	△ 156	△ 124
退職給付引当金の増減額(減少は△)		△ 137	△ 60	△ 91
役員退職金引当金の増減額(減少は△)		△ 349	△ 425	△ 392
未払役員退職金の増減額(減少は△)		△ 23	475	475
受取利息及び受取配当金		△ 249	△ 243	△ 384
支払利息		89	102	220
為替差損益(差益は△)		△ 0	△ 0	△ 0
持分法による投資損益(利益は△)		△ 216	△ 88	△ 222
有形固定資産売却・廃却・評価損益(売却益は△)		△ 1	6	138
減損損失		-	-	56
投資有価証券売却・評価損益(売却益は△)		△ 112	19	△ 564
会員権売却損益(売却益は△)		△ 4	-	△ 0
会員権評価損		3	-	-
売上債権の増減額(増加は△)		△ 1,847	△ 808	△ 3,244
たな卸資産の増減額(増加は△)		△ 1,889	△ 1,906	△ 667
仕入債務の増減額(減少は△)		△ 806	527	2,346
未払消費税等の増減額(減少は△)		34	13	△ 11
役員賞与の支払額		△ 48	△ 28	△ 28
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△ 3	△ 1	△ 1
前受金の増減額(減少は△)		1,526	1,745	773
その他		△ 424	△ 4	761
小計		1,026	2,296	7,534
利息及び配当金の受取額		261	250	394
利息の支払額		△ 87	△ 100	△ 216
法人税等の支払額		△ 1,517	△ 787	△ 1,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 317	1,659	6,411
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△ 341	△ 361	△ 1,029
定期預金の払戻による収入		108	328	556
有価証券の取得による支出		△ 0	△ 100	△ 100
有価証券の売却等による収入		301	198	300
有形固定資産の取得による支出		△ 1,508	△ 800	△ 2,311
有形固定資産の売却による収入		68	18	123
投資有価証券の取得による支出		△ 1,118	△ 1,396	△ 3,280
投資有価証券の売却等による収入		827	351	2,373
連結子会社株式の取得による支出		-	-	△ 0
連結子会社の自己株式取得による支出		-	△ 2	△ 2
貸付けによる支出		△ 3	△ 12	△ 15
貸付金の回収による収入		7	41	194
無形固定資産の取得等による支出		△ 22	△ 19	△ 23
その他の投資の増減額(増加は△)		60	137	106
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,618	△ 1,617	△ 3,109
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少は△)		△ 413	△ 262	△ 74
長期借入れによる収入		-	225	235
長期借入金の返済による支出		△ 65	△ 245	△ 308
社債の償還による支出		△ 1,000	-	△ 2,000
自己株式の取得による支出		△ 179	△ 26	△ 418
自己株式の売却による収入		120	3	3
配当金の支払額		△ 300	△ 191	△ 438
少数株主への配当金の支払額		△ 19	△ 20	△ 64
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,857	△ 517	△ 3,065
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		73	△ 26	69
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△ 3,721	△ 503	305
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,942	16,637	16,637
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,221	16,134	16,942



## 6. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲

#### (1) 連結子会社 34社

連結子会社は以下のとおりである。

新東ブレーター(株)、(株)メイキコウ、西部新東工業(株)、エムエステック(株)、新東エンジニアリング(株)、東寿興産(株)、東部シントー(株)、中部シントー(株)、東伸産業(株)、新東情報システム(株)、新東ブイセラックス(株)、新東サーブラスト(株)、(株)シーエフエス、(株)浜新商会、(株)松新商会、(株)新和機工、(有)イマシン、新豊機工(有)、シンセイ機販(株)、タケダ機販(株)、(株)酒松商会、(株)水野商会、ダイトー機販(株)、藤和電気(株)、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリックG. m. b. H.、シントーアメリカ, I n c.、ロバーツシントーC o r p.、サンドモールドシステムズ, I n c.、フィニッシングアソシエイツ, I n c.、青島百利達鋼丸有限公司、青島新東機械有限公司、台湾新東機械股イ分有限公司、台湾百利達股イ分有限公司、シントーブラジルプロドゥツス, L t d a.

なお、平成18年7月1日をもって、西部新東工業(株)、エムエステック(株)、中部シントー(株)の3社は新東工業(株)を存続会社とする吸収合併によって解散している。

#### (2) 非連結子会社 6社

非連結子会社は以下のとおりである。

(有)ショーシン商会、(有)日新商会、(有)武新商会、シャルコシステムズ、タイ新東工業C o. , L t d.、無錫台新東機械有限公司

なお、非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用

#### (1) 持分法適用非連結子会社 6社

持分法を適用した非連結子会社は以下のとおりである。

(有)ショーシン商会、(有)日新商会、(有)武新商会、シャルコシステムズ、タイ新東工業C o. , L t d.、無錫台新東機械有限公司

#### (2) 持分法適用関連会社 3社

持分法を適用した関連会社は以下のとおりである。

金森新東(株)、韓国新東工業(株)、サイアムブレーターC o. , L t d.

なお、関連会社1社については、中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。

### 3. 連結子会社の中間決算日

連結子会社のうち、10社の中間決算日は中間連結決算日と異なるが、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法によっている。

##### その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっている。

ロ. たな卸資産……………たな卸資産のうち原材料及び貯蔵品については、主として期間総平均法による原価法、一部の連結子会社においては最終仕入原価法もしくは移動平均法による原価法により評価している。また、製品及び仕掛品については、主として個別原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産……………定率法を採用している。  
但し、国内会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用している。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。  
建物及び構築物 7年～50年  
機械装置及び運搬具 4年～12年  
その他 2年～15年
- ロ. 無形固定資産……………定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金…………… 売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ロ. 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を引当計上している。
- ハ. 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。
- ニ. プラント保証引当金…………… プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中の性能を保証するため、当社は過去2年間の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として当中間期の売上高に対して、連結子会社は、過去の発生割合を基準として発生見込額を引当計上している。
- ホ. 受注損失引当金…………… 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約にかかる損失見込額を計上している。
- ヘ. 建物等撤去費用引当金…………… 建物等の撤去が決定し、その処理費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末においてその金額を合理的に見積ることができる額を計上している。
- ト. 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- チ. 役員退職金引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部連結子会社は、役員退職金支給内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上している。
- リ. 環境安全対策引当金…………… 保管するPCB廃棄物及びアスベスト対策の処理費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(5) 重要なリースの処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象…………… 外貨建金銭債権債務及び借入金利

ヘッジ方針…………… 外貨建金銭債権債務の為替リスクについては、対象となる債権及び債務の範囲内とし、また借入金の金利リスクについても対象となる金利に係る借入金残高の範囲内としている。

ヘッジの有効性評価の方法… 当社及び連結子会社の為替予約は、個別に為替予約を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効性が確保されるため、有効性評価（事後テスト）を省略している。

金利スワップにおいては、特例処理の要件を満たす場合、有効性評価（事後テスト）を省略している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは5年間で均等償却している。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[ 注記 ]

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	26,566百万円	25,907百万円	26,325百万円
2. 担保に供している資産			
定期預金	51百万円	51百万円	51百万円
建物	386百万円	886百万円	393百万円
機械装置	—百万円	135百万円	—百万円
土地	89百万円	129百万円	89百万円
合計	526百万円	1,202百万円	533百万円
3. 保証債務	396百万円	453百万円	363百万円
4. 受取手形割引高	154百万円	85百万円	123百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	116百万円	130百万円	75百万円
6. 輸出手形割引高	82百万円	—百万円	106百万円
7. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理			
当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、金額は次のとおりである。			
受取手形	946百万円	—	—
支払手形	1,763百万円	—	—
8. 自己株式	1,932,766株	1,608,045株	1,851,690株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	9, 326百万円	11, 067百万円	12, 617百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△555百万円	△780百万円	△622百万円
有価証券勘定のうち短期投資	4, 449百万円	5, 847百万円	4, 947百万円
現金及び現金同等物	13, 221百万円	16, 134百万円	16, 942百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額	904百万円	842百万円	736百万円
減価償却累計額相当額	354百万円	402百万円	364百万円
中間期末残高相当額	549百万円	439百万円	372百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	187百万円	164百万円	148百万円
1年超	361百万円	274百万円	224百万円
合計	549百万円	439百万円	372百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	84百万円	91百万円	173百万円
減価償却費相当額	84百万円	91百万円	173百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 会計方針の変更

### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は、61, 284百万円である。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

### 2. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ20百万円減少している。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位・百万円：未満切捨）

区 分	鑄造分野	表面処理分野	環境関連分野	物流分野	メカトロ関連分野	投射材・研磨材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	13,549	9,275	5,154	4,165	2,783	7,939	2,064	44,932	—	44,932
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	217	—	—	255	897	1,370	( 1,370)	—
計	13,549	9,275	5,372	4,165	2,783	8,195	2,961	46,302	( 1,370)	44,932
営業費用	12,115	8,027	4,625	3,941	2,530	7,566	2,937	41,745	( 1,006)	40,738
営業利益	1,433	1,247	746	223	252	628	24	4,557	( 363)	4,193

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位・百万円：未満切捨）

区 分	鑄造分野	表面処理分野	環境関連分野	物流分野	メカトロ関連分野	投射材・研磨材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	11,928	8,608	4,192	3,275	3,351	7,326	2,210	40,893	—	40,893
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	392	513	7	—	—	439	1,353	( 1,353)	—
計	11,928	9,000	4,706	3,282	3,351	7,326	2,650	42,247	( 1,353)	40,893
営業費用	11,222	7,900	4,282	3,360	3,082	6,747	2,621	39,216	( 979)	38,236
営業利益(△は損失)	706	1,099	424	△ 77	269	579	28	3,030	( 373)	2,656

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位・百万円：未満切捨）

区 分	鑄造分野	表面処理分野	環境関連分野	物流分野	メカトロ関連分野	投射材・研磨材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	27,525	16,835	8,912	6,965	7,131	16,916	4,369	88,656	—	88,656
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	201	698	7	—	—	1,251	2,158	( 2,158)	—
計	27,525	17,037	9,610	6,973	7,131	16,916	5,620	90,815	( 2,158)	88,656
営業費用	25,704	14,913	8,468	6,925	6,224	15,334	5,576	83,149	( 1,466)	81,682
営業利益	1,821	2,123	1,141	48	906	1,581	43	7,666	( 692)	6,974

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
鑄造分野	鑄造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品等
表面処理分野	ショットブラストマシン、エアーブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ピーニングショットブラストマシン、バレル研磨機、表面処理分野部分品等
環境関連分野	集塵装置、粉粒体処理装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、排ガス処理装置、溶融・飛灰処理システム、環境関連分野部分品等
物流分野	昇降装置、グラビティコンベヤ、搬送システム等
メカトロ関連分野	液晶パネル製造装置、同自動ライン（供給・搬送装置含む）、ハンドリングロボット、サーボシリンダ、検査・計測装置、電子部品組立装置、コントローラー、メカトロ関連分野部分品等
投射材・研磨材	投射材・研磨材・耐摩耗材等
その他	ブラスト工事、成形装置、型、設計、セラミックス部品、コージェネシシステム受託販売等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間462百万円、前中間連結会計期間471百万円、前連結会計年度856百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）（単位・百万円：未満切捨）

区分	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	南アメリカ	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	38,033	2,071	1,501	1,971	1,353	44,932	—	44,932
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	576	2	35	216	32	863	( 863)	—
計	38,610	2,074	1,536	2,188	1,386	45,795	( 863)	44,932
営業費用	34,272	2,103	1,462	1,986	1,314	41,138	( 400)	40,738
営業利益(△は損失)	4,338	△ 28	73	202	71	4,656	( 462)	4,193

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）（単位・百万円：未満切捨）

区分	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	南アメリカ	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	34,390	1,618	1,839	1,561	1,482	40,893	—	40,893
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	397	8	13	184	5	608	( 608)	—
計	34,788	1,626	1,853	1,746	1,487	41,502	( 608)	40,893
営業費用	31,794	1,730	1,791	1,634	1,422	38,374	( 137)	38,236
営業利益(△は損失)	2,993	△ 103	61	111	65	3,127	( 471)	2,656

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）（単位・百万円：未満切捨）

区分	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	南アメリカ	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	70,787	3,976	6,859	4,014	3,018	88,656	—	88,656
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,001	7	43	342	12	1,406	( 1,406)	—
計	71,789	3,983	6,903	4,356	3,031	90,063	( 1,406)	88,656
営業費用	64,527	4,005	6,812	4,041	2,845	82,232	( 549)	81,682
営業利益(△は損失)	7,261	△ 21	90	314	185	7,830	( 856)	6,974

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北アメリカ …… アメリカ  
 (2) ヨーロッパ …… ドイツ  
 (3) アジア …… 中国、台湾  
 (4) 南アメリカ …… ブラジル  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間462百万円、前中間連結会計期間471百万円、前連結会計年度856百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）（単位・百万円：未満切捨）

区分	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	2,613	1,297	6,739	1,643	12,293
II. 連結売上高					44,932
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.8%	2.9%	15.0%	3.7%	27.4%

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）（単位・百万円：未満切捨）

区分	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	1,960	2,120	5,944	1,422	11,448
II. 連結売上高					40,893
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.8%	5.2%	14.5%	3.5%	28.0%

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）（単位・百万円：未満切捨）

区分	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	4,977	6,001	14,699	3,133	28,811
II. 連結売上高					88,656
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.6%	6.8%	16.6%	3.5%	32.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ  
 (2) ヨーロッパ …… ドイツ、ポーランド  
 (3) アジア …… 中国、台湾  
 (4) その他の地域 …… ブラジル、南アフリカ  
 3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位・百万円：未満切捨)

期別 区分	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	生産高	構成比(%)	生産高	構成比(%)	生産高	構成比(%)
鑄造分野	16,860	34.8	12,964	30.1	26,898	30.2
表面処理分野	9,333	19.3	9,117	21.2	17,444	19.6
環境関連分野	5,374	11.1	4,320	10.1	9,153	10.3
物流分野	4,125	8.5	3,354	7.8	6,943	7.8
メカトロ関連分野	2,828	5.8	3,402	7.9	7,104	8.0
投射材・研磨材	7,945	16.4	7,344	17.1	16,932	19.0
その他	1,959	4.1	2,508	5.8	4,551	5.1
合計	48,427	100.0	43,010	100.0	89,028	100.0

(注1) 上記金額は販売価格をもって表示しており、消費税等は含めていない。

(注2) 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値である。

### (2) 受注状況

(単位・百万円：未満切捨)

期別 区分	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕		
	受注高	構成比(%)	受注残高	受注高	構成比(%)	受注残高	受注高	構成比(%)	受注残高
鑄造分野	17,743	35.1	18,269	13,342	30.7	13,793	29,221	32.2	14,075
表面処理分野	10,345	20.5	4,968	10,264	23.6	4,983	17,407	19.2	3,898
環境関連分野	6,301	12.4	3,514	3,280	7.6	1,186	9,181	10.1	2,367
物流分野	3,552	7.0	2,000	3,805	8.8	2,231	7,877	8.7	2,613
メカトロ関連分野	2,711	5.4	2,210	3,368	7.8	3,360	6,073	6.7	2,282
投射材・研磨材	7,921	15.7	20	7,314	16.8	41	16,902	18.6	38
その他	1,957	3.9	957	2,048	4.7	1,238	4,028	4.5	1,063
合計	50,534	100.0	31,942	43,424	100.0	26,835	90,691	100.0	26,340

(注1) 上記金額には、消費税等は含めていない。

(注2) 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値である。

### (3) 販売実績

(単位・百万円：未満切捨)

期別 区分	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
鑄造分野	13,549	30.1	11,928	29.2	27,525	31.0
表面処理分野	9,275	20.6	8,608	21.0	16,835	19.0
環境関連分野	5,154	11.5	4,192	10.3	8,912	10.1
物流分野	4,165	9.3	3,275	8.0	6,965	7.9
メカトロ関連分野	2,783	6.2	3,351	8.2	7,131	8.0
投射材・研磨材	7,939	17.7	7,326	17.9	16,916	19.1
その他	2,064	4.6	2,210	5.4	4,369	4.9
合計	44,932	100.0	40,893	100.0	88,656	100.0

(注1) 上記金額には、消費税等は含めていない。

(注2) 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値である。

## 7. 有価証券の時価等

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位・百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差 額	連 結 貸 借 対照表計上額	時価	差 額
債 券	1,699	1,549	△ 149	1,498	1,464	△ 34	1,699	1,530	△ 169
合 計	1,699	1,549	△ 149	1,498	1,464	△ 34	1,699	1,530	△ 169

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位・百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
(1)株 式	6,968	20,273	13,305	6,564	17,658	11,093	6,829	22,291	15,461
(2)債 券	1,181	1,152	△ 29	1,312	1,324	11	1,251	1,251	0
(3)そ の 他	1,177	1,226	48	1,283	1,304	20	1,280	1,377	96
合 計	9,328	22,653	13,324	9,161	20,286	11,125	9,361	24,920	15,558

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位・百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券	0	101	0
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式除く)	479	487	484
マネー・マネジメント・ファンド	1,447	2,547	1,946
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,423	1,422	1,422
公 社 債 投 信	1,250	1,250	1,250
コマーシャルペーパー	—	299	—
投資事業有限責任組合等への出資	821	597	969
そ の 他	328	327	328

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。